

令和4年度第3回行政評価委員会（人づくり・地域づくり部会）会議録

1 開催日時

令和4年8月31日（水）13：30～15：30

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館3階 第3学習室

3 出席者

（1）委員6名

市島宗典委員（部会長）、高橋利光委員、八木浩委員、小原幸子委員、
工藤望委員、多田葵委員

（2）説明者（施策関係部、施策主管課、施策関係課）4名

地域振興部：藤井保宏部長

地域づくり課：鈴木淳子課長

定住推進課：畠山夕子課長

（3）事務局（施策及び事務事業担当課）

財政課財務経営係：小原広幸課長補佐兼係長

秘書政策課企画調整係：吉田真彦上席主査、菊池遼主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「地域づくりへの参加促進」について評価を行った。

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（2）委員会の評価結果の集約

5 議事録

（1）施策主管課による説明、質疑応答

（小原幸子委員）移住・定住促進対策事業について、東和町の商店街にある空き店舗を活用して活動している一般社団法人東和作戦会議という団体がある。ここにはさまざまな人が出入りし、まちを賑やかにさせており、町内の人に喜ばれている。市の移住・定住に対する成果指標の達成度は高いものである一方、この団体に携わっている方からは、いつまで続く活動かは分からないという声も聞いている。

(畠山夕子定住推進課長) 一般社団法人東和作戦会議には、空き家バンクの相談や移住の相談などを委託しており、非常によく対応してもらっていることから、可能な限り活動を継続してもらいたいと考えている。

(高橋利光委員) 前年度の評価の振り返りにおける反映状況について、「振興センターの利用促進につなげていく」という現在進行形の表記でまとめているが、当該箇所は公共施設マネジメント計画という中長期の計画に沿ってやったかやらなかったかという結果を書くものではないか。それから、コミュニティ助成事業の制度及び募集について自治公民館長あてに郵送したほか、市ホームページでも周知を図ったというが、このほかに取り組んだものがあるのか、この2つであれば、どちらがより効果的であったものを教えてほしい。また、達成状況に関する背景・要因について、国・県・市の制度を活用した移住者数が増加した要因として、新婚世帯や若者世代への支援を実施したことが要因と考えられるとあるが、断定できるものは断定して構わないと思う。最後に、今後の方向性について、移住コーディネーターを配置し行うという工夫した情報発信の具体的な内容について、結婚新生活支援事業の補助限度額に達しなかった世帯への支援とは、補助した世帯へさらに補助するものなのかどうか、空き家住宅取得奨励金について、若者世代から移住者への支援の拡大とあるが、どのような拡大となるかについてそれぞれ教えてほしい。

(畠山夕子定住推進課長) 移住コーディネーターによる工夫した情報発信とは、岩手県が立ち上げた「岩手暮らし」というインスタグラムのアカウントを活用し、実際に移住したコーディネーターの目線で情報発信を行うというもの。また、結婚新生活支援事業の補助事業について、人によって入籍するタイミングが異なり、入籍が年度末であると補助限度額の補助金を受け取れない方がいるため、限度額に達しなかった分を翌年度に補助しているものである。空き家住宅取得奨励金は、これまで若者世代を対象としていたものを移住者にも対象を拡大するもの。

(鈴木淳子地域づくり課長) コミュニティ助成事業の次年度の事業募集は夏頃から秋にかけて行っているが、周知については、郵送及び市ホームページのほか、広報はなまきへも掲載を行っている。申請の促進に特に効果があったのは、今年度、本事業を活用して草刈機を購入した事例を広報はなまきで紹介し、大きな反響をいただいているもの。そのほか、花巻市地域公民館連絡協議会の総会の場で、公民館整備にかかる補助金制度について、チラシ等による周知を行っている。

(市島宗典部会長) その結果が、申請4団体、採択2団体という結果であるか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 当初申請2件、追加募集に対する申請として2件の計4件の申請があり、それぞれから1件ずつ採択があり、令和3年度実績として2件の採択結果であったもの。ただし、本事業は市でとりまとめて岩手県を経由し、(一財)自治総合センターにおいて審査するものであり、4件中2件の採択結果が多いのか少ないのかは不明である。おそらく県内での地域バランスを考慮している面もあると思われるので、

その評価は難しいと思われる。

(藤井保宏地域振興部長) 本事業は限度額以下であれば10分の10補助と補助率が良い事業であるため、積極的な活用を目指して周知を行っている。また、ご意見のあった反映状況における振興センターの利用促進につなげていくという表現については、振興センター及び社会体育館の長寿命化を図るために必要な改修を行おうという計画がある。その計画に基づいて進めているのだから、ここへの表記は「〇〇の中規模改修を行った」、「〇〇の修繕計画を立てた」などの表記にすべきであったと思う。今後の評価にいかしていきたい。

(八木浩委員) 地域主体のまちづくりという言葉が掲げられていて、これは行政の支援も受けつつ、地域住民が主体的に行うまちづくりであると思う。現在、この地域づくりの担い手が不足しているというが、これはどのような人を指すか。また、移住相談の増加に対応するため、移住相談員の充実を図る必要があるとのことだが、現在、何名在籍していて、あと何名必要なのか、また、必要なスキルにはどのようなものがあるのかを知りたい。さらに、公共施設マネジメント計画の概要と振興センターの管理運営との関係について知りたい。シティプロモーション事業として行われている「まきまき花巻」の市民参画ワークショップの内容はどのようなものか。年齢構成や出された意見などを伺いたい。

(市島宗典部会長) 八木委員の質問に関連して、本施策評価シートにおける「地域づくり」とはどのような定義をして市民に説明しているか。そのためにどのような人材が不足しているかについて説明してほしい。

(鈴木淳子地域づくり課長) 地域づくりの定義は非常に広いものと認識しているが、地域が活性化するために住民が安心していきいきと暮らせるまちづくりを行うことを目指している。そのためには、平成19年から立ち上げた住民主体で組織するコミュニティ会議並びに町内会及び自治会などがあって地域が成り立っているといえる。人あつての地域であり、その人が集まる施設が必要であるため、振興センター整備も地域づくりといえる。地域づくりの担い手とは、団体の役員、地域の代表者あるいは住民の方々すべてが担い手であるともいえる。中でも中心で活躍されている方々が高齢化していることや若者や女性の参画が進まないことにより、地域の継続性が不安視されることから、この2つの解決をテーマとしている。事例として、別の施策シート「コミュニティ会議の基盤強化」において実施している地域づくりサポート事業では、中間支援組織がコミュニティ会議に赴いて地域づくりを伴走支援している。令和3年度は4つのコミュニティ会議が同事業を活用した。取り組んだ地域課題の一例を紹介すると、長年地域で活動してきた女性団体が会員数減少等により解散の予定であり、今後、女性の声が地域に届きづらくなってしまいう心配があるというもの。このことを受けて、地域内でどのように解決するべきか、ワークショップ形式による話し合いの場を設けるなどして取り組んだ。

(畠山夕子定住推進課長) 移住支援相談員について、昨年度まで1名体制であったが、

移住相談については、令和元年度が132件、令和2年度には392件、令和3年度には573件の相談があり、件数が増えてきている。それを受けて、令和4年度に移住支援相談員を1名増やしたほか、移住コーディネーターの増員や一般社団法人東和作戦会議への相談業務委託などを行った。また、シティプロモーションのワークショップについては、市民発信による情報ウェブサイト「まきまき花巻」に記事を投稿する市民ライターに対し、ウェブサイトの使用方法や写真撮影方法、記事の作成方法などの講習会として実施した。

(八木浩委員) 市民ライターには若者世代もいるものか。

(藤井保宏地域振興部長) 現役の高校生はもとより、高校生のころから始め、進学等で遠方に住んでいながらも参加し、花巻を宣伝してくれている方もいる。また、先ほど八木委員から質問があった施設マネジメント計画の概要についてだが、市の施設ごとにどの程度維持費がかかるか、施設利用量はどの程度あるか、施設の構造は何か、利用者数の状況はどうかなどをまとめ、いつどのような施設改修が必要になるかについて、適切に管理執行していくための計画であり、27ある振興センターの施設管理についてもこの計画に基づき進めているもの。最後に市島部会長からあった「地域づくりの定義」については、地域とは属地的なつながりであるといえる。自治公民館や町内会などの集落単位、27のコミュニティ地区は旧市町や小学校単位、市全体のことも地域といえるだろう。地域づくりを行う組織の中で、継続して活動するための次世代が少ないというものである。

(多田葵委員) 移住定住の促進を図るといえるが、その目的は人口の増加を目指すことであるか。若者や女性を中心になどねらいがあるのか、どんな方でも移住してもらいたいものか。

(畠山夕子定住推進課長) 例えば、県外に住む子育て世帯、結婚を望む若い世代、若者向けの空き家対策などの移住定住促進対策事業を行っている。ただし、女性に焦点を当てた事業はないところ。

(工藤望委員) 成果指標における振興センターの利用人数については、どういった活動を行う方を利用人数として計測しているか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 振興センターを利用したすべての方々の人数を集計している。有志でのサークル、地域団体の活動、PTA活動等のほか、市が実施する市政懇談会、説明会等の出席者なども含めた延べ人数である。施策評価シートに記載はないが、コロナ禍前は市民一人当たり年間2回以上利用している結果であった。

(市島宗典部会長) 関連して、振興センターにおいてどういった利用が多いかなど傾向は把握されているか。また人口が少ない割に利用が多いなど地域によって差はないか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 令和2年度のデータであるが、内川目地区等が多い傾向にある。

(市島宗典部会長) その地域はどのような活動が多い傾向にあるか。逆に少ないところ

の特徴などは。施策評価シートの成果指標は全体の平均であるため、傾向が見て取りづらい。もしかすると、一人あたり3回4回と利用している地域もあるのかもしれない。地域の活動の差について何か気付くところはあるか。

(鈴木淳子地域づくり課長) 利用人数等のデータ、傾向はあるが、具体の利用内容までは把握しておらず、ご指摘のような視点を持つことは大切であると思う。これからの参考とさせていただきたい。

(市島宗典部会長) 地域ごとの傾向を把握し、利用が好調な地域と低調な地域の分析をしないと、全体的な底上げにつながらないと思う。(市島宗典部会長) U I J ターンのうちどれが多い傾向にあるか。また、地域おこし協力隊は定住されているかどうか。定住していない場合は、その理由について教えてほしい。

(畠山夕子定住推進課長) 成果指標に計上しているのは、市の移住に関する制度を利用して花巻に移住された方である。このうちU I J ターン者就業奨励金を利用された方は5件であり、全体に対して多くはないもの。協力隊はこれまで20名が着任されていて、6名の方が転出している。要因としては、地域とのミスマッチなどが挙げられる。令和2年度からは地域の方々とオンラインでつながる機会を設けているほか、地区担当のような採用から、何をやりたいのかを提案してもらい採用するといった、よりマッチングができるよう工夫している。

(市島宗典部会長) 移住されている方は、花巻に関係のない方か、あるいは出身地が花巻で戻ってきた方かなど、傾向は把握されているか。

(畠山夕子定住推進課長) 移住者の定義が難しく、補助事業を使った方を計上していることから、傾向を把握するのは難しい。

(藤井保宏地域振興部長) 補助事業を使った方にはワインを作りたい、ぶどうを作りたいとして、花巻に戻ってこられた方もいる。また、かつては地域おこし協力隊を募集するにあたり1泊2日の花巻体験ツアーを実施したこともあり、その中で参加動機を尋ねてみたところ、宮沢賢治の里であるという方もいたが、チャレンジできる場所としてふさわしいイメージを持ったという声もいただいております、目的を持って移住される方が多い印象である。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(市島宗典部会長) 高橋委員から「利用促進につなげていくという記載は実績ではない」というご指摘があった。また、コミュニティ助成事業に関する周知方法として、追加で説明のあった広報はなまきによる周知が一番効果的であったということで、これは記載しなくてはならないと思う。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(八木浩委員) コロナ禍より前に定めた目標値であると、施設利用など影響を直に受けやすいために全然達成できない結果となるなど、整合性を取るのが難しいため、もう少し目標を緩くしてもよいのではという印象を受けた。

(小原広幸課長補佐) 災害、感染症拡大等やむをえない場合に指標を下げてよいとすると、他にも理由をつけて下げられるように動く可能性がある。そのため、機械的ではあるが、当初設定した目標に対する達成度によって評価を行っている状況である。

(市島宗典部会長) 今日の説明でもあったが、成果指標は達成していなくとも、令和2年度と比較すると令和3年度の実績は増えているという。ここから我々がどう評価するかが大事であると思う。

(小原広幸課長補佐) 施策評価全体で見ると、コロナ禍においても達成状況が改善している施策もある。コミュニティについては、コロナ禍における新しい生活様式となじまない部分も多く、どうしても全体評価が低いものであるが、前年度に比べて改善している点を評価してもらいたい。

(多田葵委員) 施策の目指す姿に「老若男女多くの住民が」とあるように、性別や年齢に関わらず地域づくりに参加することを目指すのであれば、成果指標にそのことを分析できるものを定めてもよいのでは。また、振興センターの年間利用者延べ人数とあるが、1人が数回利用しているケースも想定されるため、利用内訳も調査して分析してはどうか。

(市島宗典部会長) 評価シートの欄は任意に大きくしたり、小さくしたりできるものか。分量に応じて調節できれば、もう少し説明を厚くできるのではと感じる。

(菊池遼秘書政策課主査) システムの仕様上、入力欄は調整できず、文字数に制限をかけている欄もあれば、分量に応じてフォントを小さくして全部が収まる表示になる欄もある。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

(八木浩委員) 事務事業の検証において、市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、投入コストの割に成果が低い事業、施策への貢献度の低い事業について記載するとあるが、実際にどのように判断が下されるものか。

(吉田真彦秘書政策課上席主査) 事務事業評価シート(自己評価)に目的妥当性、有効性、効率性、公平性という項目で毎年見直しをしながら、行政でやるべきことなのか、成果はどうか、受益負担の関係などを含め判断している。

(小原広幸課長補佐) さらに担当課が何を基に書いているかは、地域における市政懇談会の場における意見や議員や区長などの発言をニーズ把握の一部として、記載している。

(高橋利光委員) 施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないかという欄において、各事業の文末が「必要がある」、「図る」と抽象的な表現となっているが、適切か。

(吉田真彦秘書政策課上席主査) 難しいところであるが、事務事業評価の成果がB及びCとなっている事業はまだ成果の向上を図る余地があるだろうということで検証がなされている。具体的な事業の取組内容にまで記載が及ぶと、下の欄にある課題等で記載する内容がなくなってしまうため、このような表現となっている。いただいたご意見については来年度以降の評価に参考としていきたい。

(高橋利光委員) 振興センター等整備事業は公共施設マネジメント計画に沿って進めているのだから、成果がCと低いことが疑問である。きちんと改修等を行えていれば、成果は高いのでは。

(菊池遼秘書政策課主査) 本事業は事務事業評価における成果指標が振興センターの利用件数並びに利用人数となっており、掲げた目標を達成できなかったためC評価となっている。

④「施策の総合的な評価」について

(高橋利光委員) 公共施設マネジメント計画は地域づくり課だけではなく他部署の所管施設ともリンクする計画であると思うので、この施策評価シートの課題や方向性を書く必要があるものか疑問である。

(小原広幸課長補佐) 本計画は人口減少社会において、従来の施設管理は難しいため、適切な管理運営を目指す計画として策定されているもの。一方、市の施設が作られた経緯を見ると、さまざまな省庁の補助金が活用されており、当時の特殊な経緯をよく知る担当課によって管理がなされるのが合理的であるため、施設改修について振興センターのものは地域づくり課が本施策で取り組むものとなる。

(市島宗典部会長) 施策を構成する事務事業一覧に振興センター等整備事業もあることから、触れないわけにはいかないということと思う。

(市島宗典部会長) 本日の部会はこれにて終了する。